

2011.8.12「無謀な脱原発が国民の命を奪う」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

今日は8月12日です。昨日、私は参議院予算委員会で質問して参りました。

これが事実上菅総理に対する最後の予算委員会になると思います。今回の質問では外国人献金問題や、北朝鮮による拉致に関わった団体へ献金した問題などを追求しました。この詳細は超人大陸というインターネットテレビの8月15日更新分でお話しておりますので、そちらをご覧くださいと思います。

今日、皆様にお伝えしたいことは、電力不足による熱中症の問題についてです。昨日の予算委員会では時間が短く、詳しいお話ができなかった為、本日改めて説明申し上げます。

この資料のグラフを見て頂きますと、赤い折れ線グラフが今年の気温の推移、赤い棒グラフが電力の消費量です。そして青いものが昨年の電力の消費量と気温です。右側が八月になっております。青のグラフを見ますと去年は今年よりも全体的に気温が高いですが、今年も去年よりも気温が高い日があります。しかし電力消費量は常に青い棒よりも赤い棒の方が小さいのです。つまり、昨年に比べて、電力消費量はずっと少ないのです。これは皆様方が節電をしていた結果なのですが、その一方で7月の消防庁の統計を見ますと、昨年よりも今年の方が、熱中症で救急車搬送される方が多いのです。そして昨年、熱中症で死亡された方は1700人を超えました。これは史上最高値です。それまで

は 1000 人を超えることはなかったのですが、いきなり 1700 人の方が昨年亡くなってしまいました。このままだと今年はそれを上回る方が亡くなってしまいかもかもしれません。去年は非常に気温が高く、猛暑であったため多くの犠牲者が出ました。先程のグラフを見ていただければわかりますように、今年は猛暑ということ以上に、節電の為にクーラーの使用を差し控え、亡くなってしまいうケースが増えてきています。

何故このようにせざるを得ないかといえ、皆様もご存じのように、福島第一原発の事故で電力供給が不足し、節電をせざるを得ない状況になっているからです。しかし考えてみれば、福島第一原発の発電量が無くなることは理解できますが、それだけであれば十分他の発電所で賄うことができます。しかし浜岡原子力発電所を急に停止させたように、菅内閣はこれから夏場の電力需要は増加することは誰の目にも明らかであるのに、原子力発電所を無理矢理に止める政策をやっています。「国民の命を守る為に原子力の安全性が確保されるまでの間は原子力発電所の再開は認めない」と、唐突に稼働しているものまで止めさせたり、それから検査で何の異常もなかったものや、これから再開するはずであったものまで、ストレステストという何の根拠もないもので停止させてみたり、とにかく行き当たりばったりなのです。そして挙句の果てには原発に代わって自然エネルギーをどんどん取り入れていくのだと仰っています。再生エネルギーを買い取りしていけば、原子力発電所に代わるエネルギー源にな

ると突然言い始めて、これも菅氏退任の条件になっているわけですが、そういう風に菅氏が、思いつきで原子力発電所を止めた為に、この電力供給が非常に滞っているのです。

国民が節電しているお陰で現状は何とかなっていますが、これはおかしいじゃないかと思うのです。何の為に原子力発電所を止めたのか、これは国民の命を守るためだと彼は言います。しかし一体、原子力発電所の事故によって何人の方が亡くなったのでしょうか。事実はどうなとも亡くなっていないのです。しかし原子力発電所を止めて、電力が不足したことが原因で亡くなった方は沢山おられますし、今後もどんどん増えるでしょう。それが熱中症であり、このグラフにあるように電力消費量を抑えた結果、無理な節電を余儀なくされ、亡くなる方が多いわけです。それだけではありません、来年の春になると日本にある 50 数基すべての原子力発電所が止まってしまいます。つまり日本のエネルギーの 3 割から 4 割が無くなってしまうわけです。そうするとさらに失業者が増え、その失業によって、産業が空洞化してくるでしょう。そしてそれに苦しみ、亡くなる方も出てくるわけです。原子力発電所を止める、このことが表面上は国民の感情に沿うような形でやっているけれど、結果としてそれが国民の命を奪うことになっているのです。

そして、菅氏が言いだした、この再生エネルギーの買い取りもこの場で何度も私は申し上げていますが、これも全く間違いです。と言いますのは、私は再

再生エネルギーの買い取りや新しいエネルギーを導入することに反対ではありません、むしろ賛成です。では何が間違いなのかといえば、再生エネルギーの買い取り法案は、原子力発電がベースエネルギーとしてきちんと機能している状態で成り立つものであって、原発抜きにそのことは語れないからです。それは菅政権でも、閣議決定をしたものだし、自民党がマニフェストに書いてきたものも原子力発電所があることを前提で作っています。ですから、原子力発電所がない状態で再生エネルギーの買い取りは出来ないのです。

「ヨーロッパなどでは再生エネルギーの買い取りをどんどんやっているし、ドイツやイタリアも脱原発ということで決めたじゃないか」と言う声がありますが、これは以前お話いたしましたように、そのベース電力は、自分達の国の原子力発電を止めても、フランスの原子力発電所でつくられた電力を買い取ることによってベース電力を賄うことができるので、更に、ヨーロッパは送電網が網の目のように張り巡らされていますから、いわゆる自然エネルギーと言われる、風力発電や、太陽光発電が、自然の状況です。気象条件の変動があっても、送電網がしっかりしているため、電力の融通がスムーズにできるのです。ところが日本のように細長い列島ではその融通ができません。それは送電網が網の目のような形ではなくて、魚の骨のような電力供給体制だからです。ですから、電気というと把握しにくいかもしれませんが、これを水と同じように考えていただければわかりやすいと思います。水路が網の目のようになっていれ

ば、余っているところから少ないところにいろんな水路を通して水を供給できますが、一本しか水路が無かった場合には川上から川下まで水を流す他はないわけです。このように日本とヨーロッパでは送電体制がまるで違います。ですから再生エネルギーの法律を審議するのであれば、まずはベース電力をいかにして確保し、また原子力発電所を廃止するのであればそれに代替するベース電力をしっかりと確保しなければなりません。仮に火力発電所を建設するにしても計画から建設まで10年単位の期間がかかります。確立された技術でさえもそれだけの時間がかかるのです。ですから、ベース電力を確保しないでいきなりその再生エネルギーの議論はできませんし、日本の送電網の性質上、一本の幹線が列島を縦断しているだけではあまりにも脆弱すぎます。その送電網を整備、拡充するのにもかなりの費用と時間が必要です。この話をきっちりした後でないと、いたずらに自然エネルギーを導入するだけでは、電力供給の不安定さが全体に及びとんでもないことになります。このことを自民党の中で私は随分訴えてきましたが、菅氏を退任させなければならないし、世論自体がいわゆる自然エネルギー、再生エネルギーの割合を増やそうという潮流があるのにもかかわらず、そのような時に水を差すようなことを言うのはいかなものかというような雰囲気党内の主流を占め、結局民主党と修正協議をすることになってしまったのです。しかし幸いなことは、この問題を参議院の山本一太先生や世耕弘成先生が委員長、事務局長でずいぶん丁寧に話を進めてこられたというこ

とです。この方々は再生エネルギーをむやみに導入することは考えておらず、むしろ私と非常に意見が近く、ベースエネルギーを非常に重要視されていました。今回は残念ながら、党内での世論の為に彼らの意見も私の意見も随分押さえこまれる形になりましたけれども、しかしそれでも与える影響を出来るだけ小さく出来る仕組みをいろいろ工夫して頂いているようです。そしてお二人には今度は基本的なベースエネルギーをどうするかという話を根本的にやろうじゃないかと、言っていておりますので、ぜひ私もその話に参加し、国民にしっかりと事実を伝えて、間違いのないエネルギー政策を作っていきます。いずれに致しましても、これから再生可能エネルギーが国民生活に悪い影響が出ないように、民主党案を修正させ、議論を尽くすことを皆様方にお約束いたします。

最後にこれからお盆になりますが、皆様方どうぞご自愛して頂きたいと思います。本日もご覧いただきありがとうございます。